

歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款		平成28年度		平成27年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	特別区税	20,479,154	21.2	19,246,985	20.5	1,232,169	6.4
2	地方譲与税	343,120	0.3	349,920	0.4	△ 6,800	△ 1.9
3	利子割交付金	117,952	0.1	257,941	0.3	△ 139,989	△ 54.3
4	配当割交付金	429,399	0.4	349,967	0.4	79,432	22.7
5	株式等譲渡 所得割交付金	253,691	0.3	215,577	0.2	38,114	17.7
6	地方消費税 交付金	5,412,670	5.6	5,677,682	6.0	△ 265,012	△ 4.7
7	自動車取得税 交付金	173,196	0.2	99,214	0.1	73,982	74.6
8	地方特例 交付金	94,926	0.1	100,332	0.1	△ 5,406	△ 5.4
9	特別区交付金	29,100,000	30.1	28,400,000	30.2	700,000	2.5
10	交通安全対策 特別交付金	29,684	0.0	31,948	0.0	△ 2,264	△ 7.1
11	分担金及び 負担金	707,852	0.7	690,457	0.7	17,395	2.5
12	使用料及び 手数料	3,779,776	3.9	3,765,853	4.0	13,923	0.4
13	国庫支出金	21,950,191	22.7	21,345,495	22.7	604,696	2.8
14	都支出金	7,066,806	7.3	6,769,974	7.2	296,832	4.4
15	財産収入	495,305	0.5	425,603	0.4	69,702	16.4
16	寄附金	69,201	0.1	68,811	0.1	390	0.6
17	繰入金	1,795,552	1.9	2,371,728	2.5	△ 576,176	△ 24.3
18	繰越金	1,000,000	1.0	1	0.0	999,999	ほぼ皆増
19	諸収入	3,001,525	3.1	2,932,512	3.1	69,013	2.4
20	特別区債	500,000	0.5	1,000,000	1.1	△ 500,000	△ 50.0
合計		96,800,000	100.0	94,100,000	100.0	2,700,000	2.9

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、特別区民税の納税義務者数及び個人所得による増と、特別区たばこ税の増と、特別区たばこ税の減とにより、対前年比6.4%の増で、約12億3千万円の増となっております。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 特別区民税	16,884,993	16,149,736
主な増減 現年課税分	16,609,081	15,866,297
第2項 軽自動車税	65,278	51,679
主な増減 現年課税分	63,860	50,263
第3項 特別区たばこ税	3,525,598	3,042,285
主な増減 現年課税分	3,525,597	3,042,284
(参考) 年間消費数量 680,428千本(対前年度比 90,001千本の増)		
第4項 入湯税	3,285	3,285
主な増減 現年課税分	3,285	3,285

実績見込みによる増により、対前年比6.4%の増で、約12億3千万円の増となっております。

千円

増減額	増 減 理 由
735,257	
742,784	納税義務者数及び個人所得の増
13,599	
13,597	税制改正による増
483,313	
483,313	過去のたばこ販売実績を参考に計上
税率(千本あたり)	
旧3級品国産たばこ 2,495円(平成28年3月売渡分まで)	
2,925円(平成28年4月売渡分から)	
旧3級品以外国産、外国たばこ 5,262円	
0	
0	過去の入湯客数実績を参考に計上
税率 入湯客1人1日 150円	

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比1.9%の減で見込

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	106,547	108,896
第2項 自動車重量譲与税	236,572	241,023
第3項 地方道路譲与税	1	1

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比54.3%の減で

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	117,952	257,941

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比22.7%の増で

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	429,399	349,967

み、約7百万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 2,349	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
△ 4,451	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

見込み、約1億4千万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 139,989	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

見込み、約8千万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
79,432	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	253,691	215,577

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比4.7%の減

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	5,412,670	5,677,682

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比74.6%

第1項 自動車取得税交付金

項 目	本年度	前年度
1. 自動車取得税交付金	173,195	99,213
2. 旧法による自動車取得税交付金	1	1

17.7%の増で見込み、約4千万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
38,114	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

で見込み、約2億7千万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 265,012	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

の増で見込み、約7千万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
73,982	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成27年度の交付実績額と同額を計上しました。この結果、対

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	94,926	100,332

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比2.5

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	26,600,000	25,900,000
2. 特別交付金	2,500,000	2,500,000

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比7.1

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	29,684	31,948

前年度比5.4%の減で、約5百万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 5,406	平成27年度交付実績額と同額を計上

%の増で見込み、7億円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
700,000	普通交付金総額9,268億円を参考に計上
0	前年同

%の減で見込み、約2百万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 2,264	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、増の要因として、保育所入所人数の増等に伴う保育費個人負担分担金の減などがあげられます。款全体では、対前年度比2.5%の増で、約1千7百

第1項 分担金

項目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	4,250	4,250
主な増減		
いきいきプラザ	3,924	3,925
2. 民生費分担金	238	0
主な増減		
姉妹区提携交流ゲートボール大会	238	0
3. 衛生費分担金	3,827	4,003
主な増減		
浅草保健相談センター	3,827	4,003
4. 土木費分担金	8,420	46,943
主な増減		
隅田公園	7,848	3,173
黒門児童遊園	0	43,200
5. 教育費分担金	117	1,248
主な増減		
体育大会	117	104
小中学校	0	1,144

金の増などがあげられます。減の要因としては、黒門児童遊園の整備終了に伴う東京都万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

千円

増減額	増減理由
0	
△ 1	前年同程度
238	
238	姉妹区ゲートボール大会の隔年当番実施による墨田区分担金の皆増
△ 176	
△ 176	施設管理経費の東京都分担金の減
△ 38,523	
4,675	桜橋の健全度判定及び耐震補強等検討調査に伴う墨田区分担金の増
△ 43,200	黒門児童遊園の整備終了に伴う東京都分担金の皆減
△ 1,131	
13	実績見込みによる増
△ 1,144	水飲栓直結給水モデル事業終了に伴う東京都分担金の皆減

第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		42,395	41,879
主な増減	老人福祉施設費	40,004	39,980
	心身障害者デイサービス費	2,370	1,897
2. 衛生費負担金		289,094	306,465
主な増減	公害健康被害補償費	286,756	303,546
	母子衛生費	2,338	2,919
3. 土木費負担金		2,851	0
主な増減	電線共同溝整備費	2,851	0
4. 教育費負担金		356,660	285,669
主な増減	保育費	314,270	245,064
	こどもクラブ費	42,390	40,605

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、増の要因として、道路占用料改定による増、保育所保育料改定3棟の借上げ期間満了等による減、有料ごみ処理券の実績見込みによる減などがあげます。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		138,956	137,740
主な増減	区民会館	74,444	77,526
	区民館	38,755	34,029

千円

増減額	増 減 理 由
516	
24	養護老人ホーム等入所措置個人負担金の実績見込みによる増
473	児童発達支援個人負担金の実績見込みによる増
△ 17,371	
△ 16,790	補償給付費の実績見込みによる減
△ 581	未熟児養育医療個人負担金の実績見込みによる減
2,851	
2,851	電線類地中化モデル実施における負担金の皆増
70,991	
69,206	保育所入所人数の増等に伴う個人負担金の実績見込みによる増
1,785	こどもクラブ費個人負担金の実績見込みによる増

定の経過措置終了による増などがあげられます。減の要因としては、特定優良賃貸住宅られます。款全体では、対前年度比0.4%の増で、約1千4百万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
1,216	
△ 3,082	実績見込みによる減
4,726	区外利用の開始による利用見込みの増

項 目	本年度	前年度
2. 民生使用料	53,136	55,281
主な増減 ケアハウス	47,962	50,090
3. 衛生使用料	25,990	25,532
主な増減 浅草保健相談センター	11,946	11,483
4. 文化観光使用料	128,279	119,192
主な増減 たなか舞台芸術スタジオ	4,176	4,908
朝倉彫塑館	19,300	22,530
浅草文化観光センター駐車場	76,564	63,458
5. 産業経済使用料	3,765	3,765
主な増減 台東デザイナーズビレッジ	2,712	2,712
6. 土木使用料	2,233,457	2,266,056
主な増減 住宅	367,965	434,275
雷門地下駐車場	169,178	0
上野中央通り地下駐車場	168,297	0
道路占用	1,364,691	1,327,578
自動車等駐車場	0	349,442
7. 教育使用料	558,261	513,399
主な増減 幼稚園保育料	37,071	32,677
こども園保育料	89,787	81,658
保育所保育料	277,637	249,429
体育施設	104,634	100,963

増減額	増 減 理 由
△ 2,145	
△ 2,128	実績見込みによる減
458	
463	実績見込みによる増
9,087	
△ 732	実績見込みによる減
△ 3,230	実績見込みによる減
13,106	実績見込みによる増
0	
0	前年同
△ 32,599	
△ 66,310	特定優良賃貸住宅3棟の借上げ期間満了等による減
169,178	「自動車等駐車場」からの組替えによる皆増
168,297	「自動車等駐車場」からの組替えによる皆増
37,113	道路占用料の改定による増
△ 349,442	「雷門地下駐車場」等への組替えによる皆減
44,862	
4,394	実績見込みによる増
8,129	実績見込みによる増
28,208	保育料改定の経過措置終了による増
3,671	区外利用者等の使用料改定による増

第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		131,152	130,280
主な増減	戸籍	68,268	65,713
	住民票	34,129	35,123
	住民基本台帳カード	0	879
2. 民生手数料		1	1
主な増減	社会福祉法人証明	1	1
3. 衛生手数料		449,508	458,360
主な増減	医薬品販売業許可	2,330	1,681
	環境衛生	1,184	981
	有料ごみ処理券	406,056	415,740
4. 土木手数料		57,270	56,246
主な増減	移送費	27,750	27,210
	屋外広告物許可	14,895	14,283
	構造計算適合性判定	0	371
5. 教育手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

千円

増減額	増 減 理 由
872	
2,555	実績見込みによる増
△ 994	実績見込みによる減
△ 879	交付終了による皆減
0	
0	科目存置
△ 8,852	
649	実績見込みによる増
203	実績見込みによる増
△ 9,684	実績見込みによる減
1,024	
540	実績見込みによる増
612	実績見込みによる増
△ 371	構造計算適合性判定事務終了による皆減
0	
0	前年同

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、増の要因として、臨時福祉給付金（平成28年度）等の事業実施によります。減の要因としては、生活保護費の実績見込みによる減、緊急輸送道路沿道建築物られます。款全体では、対前年度比2.8%の増で、約6億円の増となっています。各

第1項 国庫負担金

項目	本年度	前年度
1. 民生費負担金	19,716,391	19,708,088
主な増減		
児童手当費	1,527,762	1,494,700
障害者自立支援給付費	1,141,090	1,067,491
障害者医療費	387,840	334,651
障害児施設給付費	138,447	107,248
生活保護費	16,051,001	16,342,978
国民健康保険財政基盤安定費	198,132	91,381
2. 衛生費負担金	44,949	46,410
主な増減		
結核対策費	38,657	39,133
母子衛生費	3,006	4,023
3. 教育費負担金	598,443	457,800
主な増減		
施設型給付費	38,729	683
保育委託費	438,486	366,447
地域型保育給付費	121,228	90,670

第2項 国庫補助金

項目	本年度	前年度
1. 総務費補助金	473,159	592,945
主な増減		
個人番号カード関連事務費	23,200	0
社会資本整備総合交付金	449,959	590,997

る増、国民健康保険財政基盤安定費の保険者支援制度の拡充による増などがあげられる耐震化助成の実績見込み及び電線類地中化モデル実施の進捗等による減などがあげ項・目別の主な増減は次のとおりです。

千円

増減額	増減理由
8,303	
33,062	実績見込みによる増
73,599	実績見込みによる増
53,189	実績見込みによる増
31,199	実績見込みによる増
△ 291,977	実績見込みによる減
106,751	保険者支援制度の拡充による増
△ 1,461	
△ 476	勧告入院患者の実績見込みによる減
△ 1,017	実績見込みによる減
140,643	
38,046	認定こども園の新設に伴う給付人数の増
72,039	保育所の新設に伴う給付人数の増
30,558	小規模保育施設の新設に伴う給付人数の増

千円

増減額	増減理由
△ 119,786	
23,200	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
△ 141,038	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の実績見込みによる減

項 目		本年度	前年度
2. 民生費補助金		578,155	148,429
主な増減	子ども・子育て支援交付金	107,037	0
	臨時福祉給付金等給付費	329,270	0
	地域生活支援事業費	73,006	83,250
	生活困窮者就労準備支援等事業費	56,834	0
	保育緊急確保事業費	0	24,315
	セーフティネット支援対策等事業費	0	29,396
3. 衛生費補助金		24,903	25,877
主な増減	公害健康被害補償費	7,567	8,510
	結核対策費	3,102	3,170
	感染症予防等事業費	14,234	14,197
4. 文化観光費補助金		42,327	10,804
主な増減	文化財保存事業費	42,327	5,990
	社会資本整備総合交付金	0	4,814
5. 土木費補助金		98,305	166,187
主な増減	社会資本整備総合交付金	66,680	138,829
	特定優良賃貸住宅費	7,783	10,298
	高齢者住宅費	23,842	17,060
6. 教育費補助金		311,389	131,418
主な増減	学校施設環境改善交付金	108,427	86,098
	社会資本整備総合交付金	10,086	24,683
	保育所等整備費	77,330	0
	保育対策総合支援事業費	94,469	0

千円

増減額	増 減 理 由
429,726	
107,037	補助制度の新設による皆増（平成27年度補正予算計上）
329,270	臨時福祉給付金（平成28年度）等の事業実施による皆増
△ 10,244	実績見込みによる減
56,834	補助制度の新設による皆増
△ 24,315	補助制度の組替えによる皆減
△ 29,396	補助制度の組替えによる皆減
△ 974	
△ 943	実績見込みによる減
△ 683	通院患者の実績見込みによる減
37	実績見込みによる増
31,523	
36,337	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事の進捗等による増
△ 4,814	芸術文化財団事務所耐震改修工事の終了による皆減
△ 67,882	
△ 72,149	電線類地中化モデル実施の進捗等による減
△ 2,515	特定優良賃貸住宅の補助対象事業費の実績見込みによる減
6,782	高齢者住宅借上げの補助対象事業費の実績見込みによる増
179,971	
22,329	黒門小学校及び上野中学校大規模改修工事による増
△ 14,597	根岸社会教育館・根岸図書館耐震改修工事終了による減
77,330	康保会保育園改築支援等による皆増
94,469	補助制度の新設による皆増

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		4,169	3,236
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	4,169	3,236
2. 民生費委託金		57,658	53,958
主な増減	基礎年金事務費	56,886	53,208
3. 衛生費委託金		343	343
主な増減	国民健康・栄養調査費	343	343

第14款 都支出金

都支出金は、増の要因として、国民健康保険財政基盤安定費の保険者支援制度の拡充の要因としては、国勢調査の調査終了による減、緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進の増で、約3億円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		4,522,290	4,399,981
主な増減	児童手当費	326,878	318,504
	障害者自立支援給付費	575,767	533,745
	障害者医療費	188,697	167,325
	障害児施設給付費	69,223	53,624
	生活保護費	2,483,835	2,540,918
	国民健康保険財政基盤安定費	609,526	523,067
	後期高齢者医療保険基盤安定費	223,962	220,317

千円

増減額	増 減 理 由
933	
933	届出件数等の実績見込みによる増
3,700	
3,678	交付単価改定による増
0	
0	前年同

による増、保育士等キャリアアップ事業費の事業実施による増などがあげられます。進事業費の実績見込みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比4.4

千円

増減額	増 減 理 由
122,309	
8,374	実績見込みによる増
42,022	実績見込みによる増
21,372	実績見込みによる増
15,599	実績見込みによる増
△ 57,083	実績見込みによる減
86,459	保険者支援制度の拡充による増
3,645	実績見込みによる増

千円

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		2,071	2,663
主な増減	母子衛生費	1,503	2,011
	母子育成療育費	568	652
3. 教育費負担金		302,781	229,250
主な増減	施設型給付費	22,925	694
	保育委託費	219,243	183,223
	地域型保育給付費	60,613	45,333

第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		360,515	460,756
主な増減	木造住宅密集地域整備促進費	37,449	70,235
	不燃化推進特定整備事業費	35,619	19,097
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	262,446	350,659
2. 民生費補助金		504,033	478,567
主な増減	子供・子育て支援交付金	107,037	0
	地域福祉推進包括補助事業費	35,317	42,618
	高齢社会対策包括補助事業費	67,643	72,165
	機能強化型地域包括支援センター設置促進事業費	14,968	0
	寄りそい型宿泊所事業費	74,123	0
	保育緊急確保事業費	0	21,317
	障害者総合支援事業費	0	86,552
	緊急雇用創出臨時特例事業費	0	50,826

増減額	増 減 理 由
△ 592	
△ 508	実績見込みによる減
△ 84	実績見込みによる減
73,531	
22,231	認定こども園の新設に伴う給付人数の増
36,020	保育所の新設に伴う給付人数の増
15,280	小規模保育施設の新設に伴う給付人数の増

千円

増減額	増 減 理 由
△ 100,241	
△ 32,786	実績見込みによる減
16,522	実績見込みによる増
△ 88,213	実績見込みによる減
25,466	
107,037	補助制度の新設による皆増（平成27年度補正予算計上）
△ 7,301	実績見込みによる減
△ 4,522	実績見込みによる減
14,968	事業実施による皆増
74,123	事業実施による皆増
△ 21,317	補助制度の組替えによる皆減
△ 86,552	補助制度改正により対象外となるため皆減
△ 50,826	補助制度の組替えによる皆減

項 目	本年度	前年度
3. 衛生費補助金	94,400	65,007
主な増減		
健康増進事業費	19,971	15,771
出産・子育て応援事業費	27,517	0
保育緊急確保事業費	0	3,224
4. 文化観光費補助金	21,164	2,995
主な増減		
文化財保存事業費	21,164	2,995
5. 産業経済費補助金	206,611	88,735
主な増減		
新元気をさせ商店街事業費	139,787	73,279
産業集積活性化支援事業費	54,146	0
中小商業施設整備費補助事業費	0	3,070
6. 土木費補助金	78,259	161,344
主な増減		
鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	15,000	50,000
公営住宅家賃対策費	16,346	18,031
区市町村無電柱化事業費	11,250	40,950
都市居住再生促進事業費	0	16,000

増減額	増 減 理 由
29,393	
4,200	実績見込みによる増
27,517	ゆりかご・たいとうの事業実施による皆増
△ 3,224	補助制度の組替えによる皆減
18,169	
18,169	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事の進捗等による増
117,876	
66,508	対象事業の実績見込みによる増
54,146	対象事業の実績見込みによる皆増
△ 3,070	対象事業の実績見込みによる皆減
△ 83,085	
△ 35,000	J R 浅草橋駅エレベーター整備終了による減
△ 1,685	高齢者住宅借上げの補助対象事業費の実績見込みによる減
△ 29,700	電線類地中化モデル実施の進捗による減
△ 16,000	優良建築物等整備の対象事業の終了による皆減

千円

項 目	本年度	前年度
7. 教育費補助金	414,422	298,338
主な増減		
小学校特別支援教室設置条件整備費	7,100	0
子供家庭支援包括補助事業費	68,818	18,905
待機児童解消区市町村支援事業費	95,990	52,882
保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	14,268	0
保育士等キャリアアップ事業費	75,931	0
東京都保育対策等促進事業費	0	40,215
賃貸物件による保育所整備事業費	0	20,700
小規模保育運営支援等事業費	0	18,333

増減額	増 減 理 由
116,084	
7,100	事業実施による皆増
49,913	保育所等・こども園保育サービス推進の実施等による増
43,108	実績見込みによる増
14,268	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
75,931	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
△ 40,215	補助制度の組替えによる皆減
△ 20,700	補助制度の組替えによる皆減
△ 18,333	補助制度の組替えによる皆減

第3項 都委託金

千円

項 目	本年度	前年度
1. 総務費委託金	430,115	454,432
主な増減		
経済センサス活動調査費	26,078	0
徴税费	328,303	316,320
参議院議員選挙費	73,210	0
国勢調査費	0	133,198
2. 民生費委託金	558	0
主な増減		
全国在宅障害児・者実態調査費	558	0
3. 衛生費委託金	646	279
主な増減		
衛生統計調査費	509	279
特定保険医療材料価格調査費	137	0

増減額	増 減 理 由
△ 24,317	
26,078	調査実施による皆増
11,983	実績見込みによる増
73,210	選挙実施による皆増
△ 133,198	調査終了による皆減
558	
558	調査実施による皆増
367	
230	調査対象区域の拡大による増
137	調査実施による皆増

千円

項 目		本年度	前年度
4. 教育費委託金		19,738	18,778
主な増減	日本の伝統・文化発信能力・態度育成校委託費	1,500	0
	理数フロンティア校委託費	0	400
	安全教育推進校委託費	0	200
5. 事務処理特例交付金		109,203	108,728
主な増減	事務処理特例交付金	109,203	108,728
(土木費委託金)		0	121
主な増減	建築動態統計費	0	121

第15款 財産収入

財産収入は、上野五丁目用地の貸付等などにより、対前年度比16.4%の増で、

第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		428,684	365,953
主な増減	土地貸付料	316,869	260,879
	建物貸付料	72,351	65,707
2. 利子及び配当金		65,411	59,648
主な増減	建設基金運用益金	30,714	24,528
	財政調整基金運用益金	16,784	17,486
	減債基金運用益金	8,809	9,156
	災害対策基金運用益金	2,659	2,136
	社会福祉基金運用益金	1,155	1,444
	用品調達基金運用益金	2,202	1,485

増減額	増 減 理 由
960	
1,500	委託事業実施による皆増
△ 400	委託事業終了による皆減
△ 200	委託事業終了による皆減
475	
475	実績見込みによる増
△ 121	
△ 121	事業廃止による皆減

約7千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
62,731	
55,990	上野五丁目用地、今戸二丁目・橋場一丁目用地等の貸付による増
6,644	旧竜泉中学校等の貸付による増
5,763	
6,186	基金運用益金の実績見込みによる増
△ 702	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 347	基金運用益金の実績見込みによる減
523	基金運用益金の実績見込みによる増
△ 289	基金運用益金の実績見込みによる減
717	基金運用益金の実績見込みによる増

第2項 財産売却収入

項 目	本年度	前年度
1. 不動産売却収入	2	2
2. 物品売却収入	1,208	0
主な増減 物品売却代金	1,208	0

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の実績見込みによる増により、対前年度比0.6%の増で、

第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
1. 一般寄附金	69,200	68,810
主な増減 一般寄附金	69,200	68,810
2. 指定寄附金	1	1
主な増減 指定寄附金	1	1

第17款 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金等の減と、建設基金繰入金の増による主な増減は次のとおりです。

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	1,350,000	757,000
2. 社会福祉基金繰入金	1,000	1,000
3. 都市整備基金繰入金	130,000	229,000
4. 教育振興基金繰入金	1,000	2,000
5. 財政調整基金繰入金	313,552	806,728
(減債基金繰入金)	0	576,000

千円

増減額	増 減 理 由
0	科目存置
1,208	
1,208	清掃車両等売却による増

約40万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
390	
390	実績見込みによる増
0	
0	科目存置

り、対前年度比24.3%減で約5億8千万円の減となっています。各項・目別の

千円

増減額	増 減 理 由
593,000	基金とりにくずしの増
0	前年同
△ 99,000	基金とりにくずしの減
△ 1,000	基金とりにくずしの減
△ 493,176	基金とりにくずしの減
△ 576,000	基金とりにくずしの皆減

第18款 繰越金

繰越金は、平成27年度当初予算では科目存置としましたが、平成28年度は、平成

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1

第19款 諸収入

諸収入は、公益財団法人東京観光財団補助金の増、掘削道路復旧費収入の実績見込み約7千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	40,002	35,002
第2項 特別区預金利子	897	739
第3項 貸付金元利収入	2,069,174	2,070,288
第4項 受託事業収入	203,754	189,634
1. 衛生費受託収入	14,655	12,698
2. 土木費受託収入	183,200	172,080
3. 教育費受託収入	5,899	4,856
第5項 収益事業収入	1	1
第6項 障害福祉サービス収入	102,686	107,653

27年度の歳計剰余金の見込額を計上しています。

千円

増減額	増 減 理 由
999,999	歳計剰余金見込額

による増と、柳北保育室終了による保育料の減により、対前年度比2.4%の増で、

千円

増減額	増 減 理 由
5,000	実績見込みによる増
158	実績見込みによる増
△ 1,114	保健福祉修学資金貸付金元金収入等の実績見込みによる減
14,120	
1,957	予防接種受託収入の実績見込みによる増
11,120	掘削道路復旧費収入の実績見込みによる増
1,043	管外児童の保育受託収入の実績見込みによる増
0	特別区競馬組合配分金を科目存置で計上
△ 4,967	自立支援給付費受入の実績見込みによる減

項 目	本年度	前年度
第7項 雑入	585,011	529,195
1. 納付金	201,135	193,065
2. 滞納処分費	1	1
3. 弁償金	1,043	1,030
4. 賄収入	3,797	3,810
5. 小切手未払資金組入	1	1
6. 第三者納付金	1	1
7. 利用料収入	59,499	70,938
主な増減		
いっとき保育	11,129	8,487
保育所	13,754	29,413
放課後子供教室	2,040	0
高齢者生活支援ホームヘルプサービス	0	345
8. 雑入	319,534	260,349
主な増減		
公益財団法人東京観光財団補助金	38,612	0
資源回収品売払代金	46,467	53,622
特定優良賃貸住宅	21,827	26,311
特定優良賃貸住宅の借上げ敷金返還金	32,065	12,378
私道舗装助成	6,187	2,325

第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比50.0%の減で5億円の減となっています。

項 目	本年度	前年度
1. 教育債	500,000	1,000,000
主な増減		
学校施設整備費	500,000	1,000,000

増減額	増 減 理 由
55,816	
8,070	社会保険料本人負担分の実績見込みによる増
0	科目存置
13	実績見込みによる増
△ 13	自然の村施設の実績見込みによる減
0	科目存置
0	科目存置
△ 11,439	
2,642	実績見込みによる増
△ 15,659	柳北保育室終了による保育料の減
2,040	事業実施による皆増
△ 345	事業廃止による皆減
59,185	
38,612	補助制度の新設による皆増（平成27年度補正予算計上）
△ 7,155	資源回収量及び売払い単価の実績見込みによる減
△ 4,484	特定優良賃貸住宅3棟の借上げ期間満了等による共益費の減
19,687	特定優良賃貸住宅3棟の借上げ期間満了による増
3,862	私道舗装助成の実績見込みによる増

千円

増減額	増 減 理 由
△ 500,000	
△ 500,000	忍岡中学校大規模改修の皆減 黒門小学校大規模改修及び上野中学校大規模改修の皆増